

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月21日（火）

1. 基本事項

施策		「生きる力」を育む学校教育の推進	期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	教育部 学校教育課
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち	目的・対象			郷土の偉人・渋沢栄一翁の立志と忠恕の精神を大切にしながら、教員の資質向上と教育過程の充実に取り組むことにより、次代を担う子どもたちが自立して生きていくための確かな学力や豊かな心と健やかな体を育みます。また、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、安全な学校施設と充実した学習環境を整備します。
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり				
	小項目	1 「生きる力」を育む学校教育の推進				
	主要プロジェクト					
重要度・満足度	学校教育に対する市民の重要度は高いものの、満足度は高い領域からわずかに外れて低い状況にある。市民ニーズや市民の期待に応える施策を実施していく必要がある。		施策推進のための主な取組	子どもたちの確かな学力を育む。 子どもたちの豊かな心と健やかな体を育む。 安全な学校施設と充実した学習環境の整備。		
施策を取り巻く社会状況等	子どもたちの学ぶ意欲や自己肯定感が低下傾向にある。また、高度情報通信社会のもと、インターネットの普及によりいじめやトラブルが増加しており、適切な対処や道徳教育の充実が求められている。					

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	一部達成	未達成	未達成	
成果指標	全国学力学習状況調査の正答率が県平均を上回る小学校の割合	%	-	56.00	56.50	57.00	57.50	58.00
	全国学力・学習状況調査		38.20	44.21	50.00	0.00	34.20	
	全国学力学習状況調査の正答率が県平均を上回る中学校の割合	%	-	53.00	53.50	54.00	54.50	55.00
	全国学力・学習状況調査		52.50	36.00	55.00	0.00	30.00	
	不登校生徒の割合（中学生）	%	-	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査		1.56	1.48	2.03	1.87	3.08	
	新体力テストの総合評価で上位3ランクの児童生徒の割合（小）	%	-	84.20	84.40	84.60	84.80	85.00
	新体力テストの結果（A+B+C）		85.40	85.40	82.80	0.00	80.40	
	新体力テストの総合評価で上位3ランクの児童生徒の割合（中）	%	-	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
	新体力テストの結果（A+B+C）		86.00	86.50	84.50	0.00	81.80	

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	拡充	1. 現状維持 2. 拡充 3. 縮小
<p>2年ぶりに「全国学力・学習状況調査」と「新体力テスト」を実施したが、前回を下回り、「不登校生徒の割合（中学生）」は増加する結果となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校の休業、感染症対策のための教育環境の変化、学校行事や部活動の制限などにより、児童生徒の学習面や心理面等に影響が出ている状況であるが、あらゆる手段で、子どもたち誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障する取組を行っていく。</p>		
評価者		学校教育課長 兵頭 一樹

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	<p>・確かな学力を育むため、今後も更なる教員の指導力向上に向けて、充実した研修体制などの整備を図る。 ・不登校の減少やいじめ問題に関しては、未然防止や早期対応を図ることはもとより、子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援をする。 ・子どもたちの体力向上に向けた体育授業や運動部活動の充実に取り組み、子どもたちの心身の成長を図る。 ・児童生徒に1人1台整備した学習者用端末と学校の高速大容量のネットワーク環境とこれまでの教育実践とICTとを適切に組み合わせ、個別最適な学びと協働的な学びを実現する。</p>
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

<p>高度情報通信社会の進展に伴い、インターネットの普及によるいじめやトラブルの増加に加え、長引くコロナ禍により、子どもたちの学ぶ意欲や自己肯定感の低下が顕著となっており、より一層の不登校等の対処、道徳教育の充実が求められている。学校では児童生徒の将来の夢や志の実現に向けて、確かな学力を身に付けるための取組を進めるとともに、子どもたちを引き続きしっかりサポートをしていくことが必要である。こうしたことから、未来を切り拓く「生きる力」を育成する本施策の方向性は妥当と考える。</p>	
所属長	教育部長 荻野 昌利